



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所
 コード番号 2760 URL <https://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2023年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	240,350	33.6	14,227	75.0	12,478	70.5	8,778	72.6
2022年3月期	179,907	25.6	8,131	76.0	7,318	58.2	5,085	61.8
(注) 包括利益	2023年3月期		9,421百万円(-65.0%)	2022年3月期		5,709百万円(-71.1%)		
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
2023年3月期	円 銭	884.49	円 銭	—	%	%	%	
2022年3月期		510.73		—	25.5	9.9	5.9	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		149百万円	2022年3月期		66百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円	143,452	百万円	38,997	%	円 銭
2022年3月期		107,801		32,018	26.4	3,804.45
(参考) 自己資本	2023年3月期		37,848百万円	2022年3月期		30,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年3月期	百万円	△12,185	百万円	13,746
2022年3月期		△891	△199	6,442
		△155	—	5,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	105.00	円 銭	100.00	円 銭	2,141	%	%
2023年3月期	—	—	—	210.00	円 銭	3,708	40.1	6.8
2024年3月期(予想)	—	145.00	—	355.00	—	41.2	40.1	10.2
	—	140.00	—	70.00	—			

(注)本日(2023年4月27日)開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の期末配当金は210円00銭、年間配当金は350円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,800	△3.6	5,000	△4.0	3,550	△1.0	356.84
	230,000	△4.3	12,000	△3.8	8,450	△3.7	283.12

(注)2024年3月期(予想)における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、849円37銭となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,445,500株	2022年3月期	10,445,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	496,966株	2022年3月期	547,375株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,924,852株	2022年3月期	9,956,407株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しております、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2023年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	205,553	35.0	12,553	79.9	10,884	70.5	7,654	140.3
2022年3月期	152,229	24.5	6,977	96.7	6,384	73.2	3,185	25.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	771.25		—					
2022年3月期	319.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2023年3月期	百万円	129,086	百万円	30,280	%	23.5	円 銭	3,043.72
2022年3月期	93,693		25,037			26.7		2,529.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,280百万円 2022年3月期 25,037百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

(1)当社は、本日（2023年4月27日）開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	17
(1) 仕入、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等に伴い、社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰や円安による物価の上昇、各国の政策金利の引き上げによる世界的な景気後退懸念、米国による対中半導体輸出規制等により、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績については、売上高240,350百万円（前期比33.6%増）、営業利益14,227百万円（前期比75.0%増）、経常利益12,478百万円（前期比70.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,778百万円（前期比72.6%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

逼迫していた半導体の需給状況は徐々に改善傾向となる中、当社グループ取扱いの産業機器向け、車載向け、通信機器向け半導体製品への需要は好調に推移しました。また、円安による押し上げ効果もあったことに加え、部品逼迫による設計変更のための開発受託も増加したことなどから、当連結会計年度は外部顧客への売上高211,094百万円（前期比34.9%増）、セグメント利益（経常利益）10,459百万円（前期比105.7%増）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

クラウドの利用やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調であり、ネットワーク、ストレージ、セキュリティ関連製品の販売が堅調に推移したことに加え、サブスクリプション型ライセンス及びサービス販売も拡大傾向にあることなどから、当連結会計年度は外部顧客への売上高29,255百万円（前期比24.7%増）となりましたが、円安の進行に伴い仕入原価が上昇したことや、IT技術者の採用に伴い人件費が増加したことなどからセグメント利益（経常利益）は2,019百万円（前期比9.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ35,413百万円増加し134,309百万円となりました。これは主に、商品及び製品が14,464百万円増加したことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産が10,519百万円増加したことによります。

固定資産は前期末に比べ237百万円増加し9,143百万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ35,650百万円増加し143,452百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ13,973百万円増加し70,595百万円となりました。これは主に、前受金が6,605百万円増加したことに加え、短期借入金が6,428百万円増加したことによります。

固定負債は前期末に比べ14,698百万円増加し33,859百万円となりました。これは主に、長期借入金が14,736百万円増加したことによります。

純資産は前期末に比べ6,978百万円増加し38,997百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は26.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて1,414百万円増加し、6,442百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12,185百万円（前期は891百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加や売上債権及び契約資産の増加等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益や前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は199百万円（前期は155百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13,746百万円（前期は606百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の増加等の資金増加要因が、配当金の支払等の資金減少要因を上回ったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.8	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰や円安による物価の上昇、各国の政策金利の引き上げによる世界的な景気後退懸念、米国による対中半導体輸出規制等により、国内外の景気の見通しについては不透明な状況が続いております。

一方で、旺盛な半導体需要とドル円相場が円安水準で推移したことを背景に、2023年3月期において半導体及び電子デバイス事業が想定を上回る成長を実現したため、中期経営計画「VISION2025」の財務指標を2年前倒しで達成することとなりました。2024年3月期は半導体市場は調整期に入るものの、IT機器及びサービスの市場は堅調に成長することを想定しております。当社グループでは半導体及び電子デバイス事業において調整期の影響を受けるものの、コンピュータシステム関連事業及びプライベートブランド（PB）事業においては引き続き新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

以上の内容に基づく2024年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高230,000百万円（前期比4.3%減）、経常利益12,000百万円（前期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,450百万円（前期比3.7%減）を見込んでおります。

中期経営計画「VISION2025」の最新の見通しについては、本日公表の「中期経営計画の見通しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134	6,538
受取手形、売掛金及び契約資産	47,217	57,737
電子記録債権	3,231	4,801
商品及び製品	25,937	40,402
原材料	1,570	2,680
前払費用	11,732	17,332
その他	4,077	4,821
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	98,895	134,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,691	3,753
減価償却累計額	△1,396	△1,547
建物及び構築物（純額）	2,294	2,205
機械及び装置	470	487
減価償却累計額	△276	△333
機械及び装置（純額）	194	154
工具、器具及び備品	1,939	1,952
減価償却累計額	△1,514	△1,638
工具、器具及び備品（純額）	424	314
土地	586	586
その他	323	453
減価償却累計額	△161	△232
その他（純額）	161	220
有形固定資産合計	3,662	3,481
無形固定資産		
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	297	352
繰延税金資産	3,873	4,146
その他	963	980
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	5,086	5,435
固定資産合計	8,906	9,143
資産合計	107,801	143,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,434	20,214
短期借入金	14,521	20,949
1年内返済予定の長期借入金	4,840	3
未払法人税等	2,105	2,827
前受金	14,477	21,082
賞与引当金	1,786	2,706
その他	3,456	2,811
流動負債合計	56,622	70,595
固定負債		
長期借入金	9,963	24,700
退職給付に係る負債	8,166	7,626
その他	1,030	1,533
固定負債合計	19,160	33,859
負債合計	75,783	104,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	24,262	30,482
自己株式	△1,947	△1,813
株主資本合計	30,463	36,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	82
繰延ヘッジ損益	△155	△136
為替換算調整勘定	586	973
退職給付に係る調整累計額	4	111
その他の包括利益累計額合計	489	1,031
非支配株主持分	1,065	1,148
純資産合計	32,018	38,997
負債純資産合計	107,801	143,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	179,907	240,350
売上原価	154,268	206,106
売上総利益	25,638	34,243
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,925	7,129
賞与引当金繰入額	1,669	2,573
退職給付費用	627	646
その他	8,284	9,668
販売費及び一般管理費合計	17,506	20,016
営業利益	8,131	14,227
営業外収益		
保険配当金	44	43
持分法による投資利益	66	149
その他	77	74
営業外収益合計	189	268
営業外費用		
為替差損	873	1,751
その他	129	264
営業外費用合計	1,002	2,016
経常利益	7,318	12,478
特別利益		
固定資産売却益	1	-
固定資産受贈益	2,028	-
関係会社出資金売却益	31	-
特別利益合計	2,061	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	2
減損損失	1,351	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	0
ゴルフ会員権償還損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	5
信託終了損失引当金繰入額	112	-
特別損失合計	1,468	8
税金等調整前当期純利益	7,910	12,469
法人税、住民税及び事業税	2,749	3,938
法人税等調整額	△328	△347
法人税等合計	2,421	3,590
当期純利益	5,489	8,879
非支配株主に帰属する当期純利益	404	100
親会社株主に帰属する当期純利益	5,085	8,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,489	8,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	28
繰延ヘッジ損益	70	19
為替換算調整勘定	379	377
退職給付に係る調整額	△231	107
持分法適用会社に対する持分相当額	20	9
その他の包括利益合計	219	541
包括利益	5,709	9,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,304	9,320
非支配株主に係る包括利益	404	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,652	21,332	△785	28,694
会計方針の変更による累積的影響額			△169		△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,495	5,652	21,162	△785	28,524
当期変動額					
剰余金の配当			△1,984		△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益			5,085		5,085
自己株式の取得				△1,268	△1,268
自己株式の処分				106	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,100	△1,162	1,938
当期末残高	2,495	5,652	24,262	△1,947	30,463

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△225	186	235	270	687	29,652
会計方針の変更による累積的影響額							△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	73	△225	186	235	270	687	29,482
当期変動額							
剰余金の配当							△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益							5,085
自己株式の取得							△1,268
自己株式の処分							106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	70	399	△231	219	378	597
当期変動額合計	△19	70	399	△231	219	378	2,535
当期末残高	54	△155	586	4	489	1,065	32,018

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,652	24,262	△1,947	30,463
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,495	5,652	24,262	△1,947	30,463
当期変動額					
剰余金の配当			△2,559		△2,559
親会社株主に帰属する当期純利益			8,778		8,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				134	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,219	134	6,353
当期末残高	2,495	5,652	30,482	△1,813	36,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	△155	586	4	489	1,065	32,018
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	54	△155	586	4	489	1,065	32,018
当期変動額							
剰余金の配当							△2,559
親会社株主に帰属する当期純利益							8,778
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	19	386	107	541	82	624
当期変動額合計	28	19	386	107	541	82	6,978
当期末残高	82	△136	973	111	1,031	1,148	38,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,910	12,469
減価償却費及びその他の償却費	672	559
減損損失	1,351	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	111	913
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14	△381
支払利息	79	171
持分法による投資損益（△は益）	△66	△149
為替差損益（△は益）	222	△702
固定資産受贈益	△2,028	-
信託終了損失引当金繰入額	112	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△7,786	△11,203
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,147	△15,521
仕入債務の増減額（△は減少）	4,157	4,716
未払金の増減額（△は減少）	△8	△159
前受金の増減額（△は減少）	3,459	6,594
未収消費税等の増減額（△は増加）	△492	△1,198
未収入金の増減額（△は増加）	71	100
前渡金の増減額（△は増加）	△712	577
前払費用の増減額（△は増加）	△3,553	△5,599
その他	△388	△186
小計	950	△8,999
利息及び配当金の受取額	128	124
利息の支払額	△80	△169
法人税等の支払額	△1,889	△3,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891	△12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	183	10
有形固定資産の取得による支出	△349	△176
無形固定資産の取得による支出	△31	△94
保険積立金の解約による収入	-	47
その他	42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△199

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,225	6,052
長期借入れによる収入	2,700	15,000
長期借入金の返済による支出	△4,312	△5,100
自己株式の取得による支出	△1,268	△0
自己株式の処分による収入	235	307
配当金の支払額	△1,894	△2,428
非支配株主への配当金の支払額	△26	△17
リース債務の返済による支出	△52	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	13,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△362	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,391	5,028
現金及び現金同等物の期末残高	5,028	6,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド（PB）製品の製造・販売等を行っており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	156,446	—	156,446	—	156,446
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	14,157	14,157	—	14,157
保守・監視サービス	—	9,303	9,303	—	9,303
顧客との契約から生じる収益	156,446	23,460	179,907	—	179,907
外部顧客への売上高	156,446	23,460	179,907	—	179,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	△2	—
計	156,449	23,460	179,909	△2	179,907
セグメント利益	5,083	2,234	7,318	—	7,318
セグメント資産	86,038	21,762	107,801	—	107,801
その他の項目					
減価償却費	481	174	656	—	656
のれん償却額	59	—	59	—	59
支払利息	77	1	79	—	79
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,589	143	2,732	—	2,732

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	211,094	—	211,094	—	211,094
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	18,636	18,636	—	18,636
保守・監視サービス	—	10,619	10,619	—	10,619
顧客との契約から生じる収益	211,094	29,255	240,350	—	240,350
外部顧客への売上高	211,094	29,255	240,350	—	240,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	△2	—
計	211,096	29,255	240,352	△2	240,350
セグメント利益	10,459	2,019	12,478	—	12,478
セグメント資産	117,632	25,819	143,452	—	143,452
その他の項目					
減価償却費	380	146	527	—	527
のれん償却額	—	—	—	—	—
支払利息	167	4	171	—	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288	102	391	—	391

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 固定資産の減損損失

前連結会計年度において、半導体及び電子デバイス事業に属する株式会社ファーストの株式取得の際に認識した無形固定資産（のれん、技術資産及び顧客関係資産）につきまして減損損失を1,351百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,127円16銭	3,804円45銭
1株当たり当期純利益	510円73銭	884円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,085	8,778
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	5,085	8,778
普通株式の期中平均株式数（株）	9,956,407	9,924,852

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	32,018	38,997
純資産の部の合計額から控除する 金額（百万円）	1,065	1,148
(うち非支配株主持分（百万円))	(1,065)	(1,148)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,953	37,848
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数（株）	9,898,125	9,948,534

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 488,763株、当連結会計年度 520,230株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 547,038株、当連結会計年度 496,538株

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年9月30日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,445,500 株
今回の分割により増加する株式数	20,891,000 株
株式分割後の発行済株式総数	31,336,500 株
株式分割後の発行可能株式総数	76,800,000 株

(3) 分割の日程

- | | |
|----------|----------------|
| ① 基準日公告日 | 2023年9月14日（予定） |
| ② 基準日 | 2023年9月30日 |
| ③ 効力発生日 | 2023年10月1日 |

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042円39銭	1,268円15銭
1株当たり当期純利益	170円24銭	294円83銭
配当金	68円33銭	118円33銭

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は次のとおりであります。

(下線部が変更箇所)

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>25,600,000</u> 株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>76,800,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

- | | |
|-----------|------------|
| ① 取締役会決議日 | 2023年4月27日 |
| ② 効力発生日 | 2023年10月1日 |

5. その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（%）
半導体及び電子デバイス事業	200,821	42.1
コンピュータシステム関連事業	21,176	35.1
合計	221,997	41.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	225,920	△13.7	166,508	9.8
コンピュータシステム関連事業	37,554	10.2	35,384	30.6
合計	263,474	△10.9	201,892	12.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
半導体及び電子デバイス事業	211,094	34.9
コンピュータシステム関連事業	29,255	24.7
合計	240,350	33.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。